

2016年4月14日 全9頁

# ポスト・チャイナとしてのインドネシア

## 現地視察を終えて

経済調査部長  
児玉卓

### [要約]

- インドネシアの政府関係者などがそろって強調するのが、労働集約的製造業振興の必要性、そして国内に落ちる付加価値の拡大である。労働集約的製造業への志向は、同国の人口規模、若さ、そして中国が同分野の競争力を失いつつあるという外部環境に照らして理に適っている。
- 一方、付加価値へのこだわりは、それ自体、経済的な合理性に乏しい。特に、昨年末に発足したAEC（ASEAN Economic Community）の理念、統合のメリットに背を向けたものに見える。しかし、これを資源依存からの脱却に向けた意思表示と読めば、一応筋は通ってくる。実際、インドネシアのような人口大国が持続的な成長を実現するには、その柱に「工業化」を据える他はない。資源依存の継続が実質為替レートの引き上げをもたらすようなことになれば、ポスト・チャイナとして、製造業主導の成長を実現することは難しくなる。

### インドネシア訪問

3月6日から12日にかけて、「関西経済連合会 インドネシア・台湾訪問団」の一員として、両国・地域を訪問する機会を得た。以下では、現地での見聞を踏まえ、前半のインドネシアにつき、その持続的経済成長に向けた課題などについて論じてみたい。なお、今回の同国での訪問・面談先は在インドネシア日本国大使館、インドネシア外務省、同環境・林業省、同工業省、同商工会議所である。

### Fragile ではない

まず、インドネシア経済の現況を簡単にまとめておこう。近年の同国経済を特徴づけるものの一つに、その底堅さがある。実質GDP成長率は2010年を直近のピーク（6.4%）として、5年連続で減速しているが（2015年、4.8%）、外部環境の悪さを考えれば上出来であろう。この間、世界全体の成長率は2.3%pt減速し（5.4%→3.1%）、中でも新興国の減速幅は3.5%ptに及んだ（7.5%→4.0%）。後にも触れるが、特にこの間、中国が10.6%から6.9%へ3.7%pt減速し

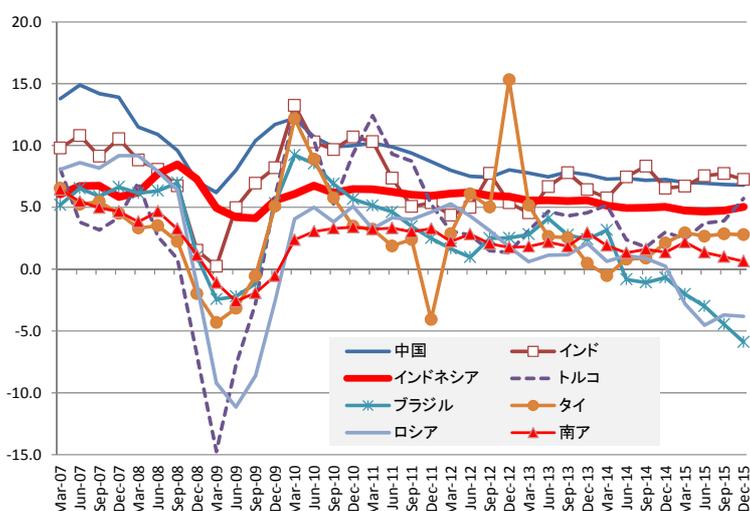
たことのグローバルなインパクトは大きく、例えば、ブラジルやロシアが2015年にマイナス成長に沈んだのは、中国の減速が資源・一次産品価格を下落させた余波という側面を持つ。

このような中、東南アジア随一の「資源大国」であるインドネシアは、その減速幅を1.6%ptに留めている。2013年のいわゆる Taper Tantrum(別名バーナンキ・ショック)による新興国からの資本逃避が喧伝されていた頃、インドネシアは南アやブラジルと並び“Fragile Five”というレッテルを貼られた国の一つであった。確かに、為替レートのボラティリティが相対的に高くなる局面はままあるが、実体経済についてみれば、新興国の中でもインドネシアはそのようなレッテルからは最も遠い位置にある国の一つである。

こうした底堅さの背後にあるのは、一つには従前の資源ブーム、中国ブームに踊る度合いが軽微だったことであろう。2000年代は中国が世界経済のけん引役としての地位を固めた時期である。同国の財の輸入の世界シェアは2000年の3.4%から2010年には9.0%に上昇している。後の景気減速などを反映し、シェアの拡大ペースは落ちているが2014年時点で10.4%と、同比率を2000年の18.8%から2014年の12.4%まで縮小させてきた米国に肉薄している。必然的に、ほとんどの国・地域において、中国インパクトが拡大したのである。そして、影響力が増した段階で中国経済が継続的な減速過程に入ってしまったことが、近年の世界経済、特に新興国経済の重石となっている。

資源ブーム、中国ブームの反動に苦しむ国の典型は、例えばブラジルである。2000年から2014年にかけて、同国の総輸出に占める対中輸出のシェアは、1.8%から18.0%に急増した。ブラジル経済の最近の体たらくは、とてもこれのみで説明しきれものではないが、資源価格上昇過程で中国依存、資源依存を強めたことが、現在の苦境を招いた一因であることは確かであろう。これに対し、インドネシアの対中輸出のシェアは2000年の4.5%から2014年の10.0%へ、増えてはいるがその程度は相対的に軽微である。この違いが、彼我の成長パフォーマンスの差を一部説明している。

図表 1 主要新興国の実質成長率（前年比%）

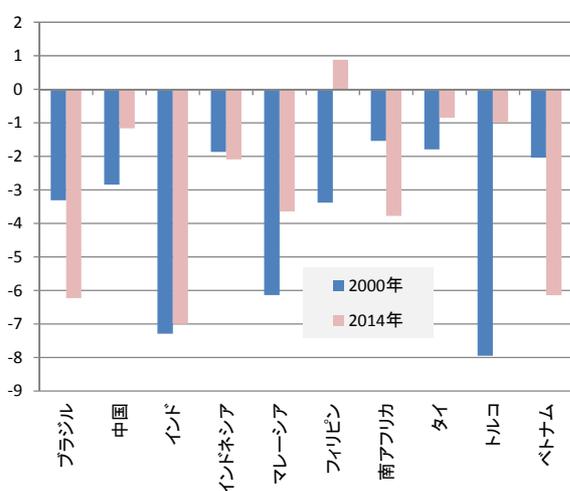


(出所) Haver Analytics より大和総研作成

もう一つ、同国経済の安定の背景として挙げられるのが、慎重な財政運営である。2000年時点で、インドネシアの政府債務（GDP比）は主要新興国の中でも目立って高い方であった。それが2014年時点では大幅に圧縮され、一転して新興国の優等生となっている（図表3）。インドネシアを混乱の極みに陥れた「アジア通貨危機」が、後の慎重な財政運営を強いた結果である。アジア通貨危機の激震が、同国政治が権威主義体制を脱し、民主化を進展させるきっかけとなったことを思い起こせば、慎重な財政運営が堅持されたことの意味はなおのこと大きい。民主化の初期段階、ないしは経済発展が未成熟な段階での民主化は、往々ポピュリズムに陥りやすく、これが財政規律の維持を困難にしがちだからである。もっとも、インドネシアの民主化は、旧来のスハルト体制の内側から起こった「上からの民主化」でもあった。ハビビ元大統領はスハルト政権末期の副大統領であったし、2004年の同国初となる大統領直接選挙で勝利したユドヨノ氏は国軍のエリートであった。こうした事情が、民主化の進展がポピュリズムに直結せず、財政規律が維持されてきた一因であった可能性はある。その意味では、国民の「人気」を最大の政治資本とするジョコ・ウィドド大統領による現政権こそが、同国において民主主義が根付くか、そしてそれが財政拡張圧力を生まないかを測る試金石となるのかもしれない。

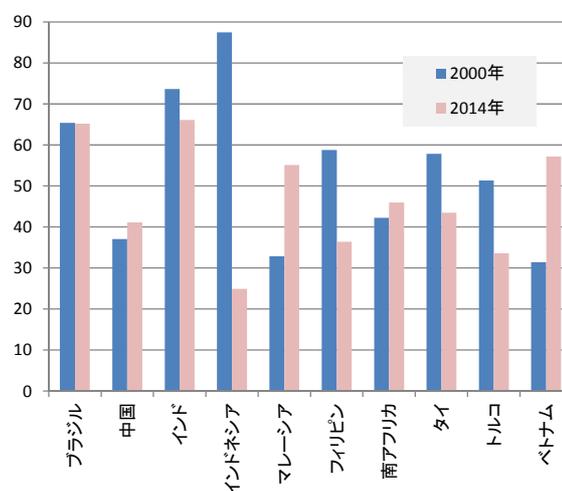
幸い現在のところ、同大統領が財政規律を犠牲にしてまで人気取りに動く気配は見られない。ウィドド大統領に関しては、その指導力や求心力にやや弱みがあるとの評を耳にすることが少なくないが、現地での印象は必ずしもそのようなものではなかった。同国において「大統領であること」自体の権威は、日本人一般が想像するよりも大きいのかもしれない。また、2015年9月以降、相次いで発表され、いささかバタバタ感のある「経済対策パッケージ」も、朝令暮改なのではなく、成長促進に向けた大統領の叱咤に各省庁が必死で答えている結果であるという見方も聞かれた。もちろん、主として投資環境改善に向けた規制緩和からなる各種パッケージが、同国行政の非効率によって十分な実効性を持たないということは十分にあり得よう。だが、それは別の問題である。少なくとも、ウィドド政権になって新たに噴出した弱点ではない。

図表2 主要新興国の財政収支（GDP比%）



（出所）IMF より大和総研作成

図表3 一般政府債務残高（GDP比%）



（出所）IMF より大和総研作成

## ポスト・チャイナとしてのインドネシア

以上のように、インドネシアの近年の強みの一つは経済の底堅さにあるが、一方で、冒頭触れたように成長率の減速が続いていることも事実である。それは主として外部環境の変調に起因するわけだが、こうした好ましからぬ環境が継続するとすれば、インドネシアはいかに成長モメンタムを再度高めていくことができるだろうか。

今回のインドネシア訪問において、多くの面談相手が強調した同国経済の課題は、大きく分けて三つある。第一は人材育成、第二は労働集約的製造業の振興、第三が国内に落ちる付加価値の拡大である。このうち、同国の成長率底上げとの関連で注目したいのが労働集約的製造業の振興である。

一見、これは奇妙に思えるかもしれない。インドネシアの所得水準（一人当たり GDP）は3,362ドル（2015年、出所はIMF）であり、ASEANの構成国ではシンガポール、ブルネイ、マレーシア、タイに次ぐ位置にいる。CLMV（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）はもとより、フィリピンを上回っており、ASEAN内では中位に位置する。であれば、ASEANの経済統合が進展し、域内の垣根が低くなる中では、労働集約的製造業は所得水準の低い国に任せ、インドネシアはより資本集約的、技術集約的産業の発展を目指すべきという考えもあり得よう。しかし、インドネシアの現況、特に外部環境に照らしたとき、同国が労働集約的製造業の振興を志向することには合理性がある。その際のキーワードは、第一に人口、第二には中国である。

インドネシアの特徴の一つは、2億6千万人近い人口の絶対規模、そしてその若さにある。人口の多さは、同国の市場としての潜在力の大きさを示す。ただし、これは着実な雇用創出を伴わなければ、良くて宝の持ち腐れ、場合によっては社会的不安定性を引き起こすこともないわけではない。人口の多さのメリットを活かし、デメリットを顕在化させないための最も手っ取り早い答が、労働集約的製造業を経済のけん引役とすることなのである。人口構成の若さも、労働集約的製造業の現場を支える上で有利である。

更に、中国経済の構造転換という、外部環境の大きな後押しがある。既述のように、インドネシアを含む新興国の近年の成長鈍化の中心にいるのは中国である。しかし、この中国経済という逆風が、徐々に順風に変わる可能性が高いのである。

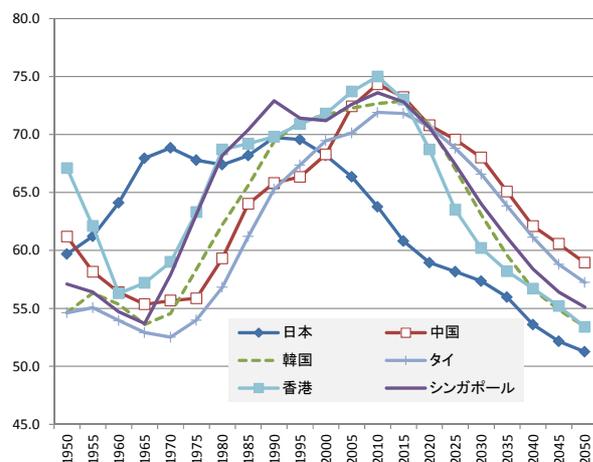
最近の中国経済の停滞を巡っては、重厚長大産業における過大生産能力、不動産の過剰在庫、人民元不安などがクローズアップされがちであるが、同国経済の現況をより根本的に捉えれば、人口ボーナスの出尽くしに伴う高度成長の終焉とするのが適切であろう。中国の長期にわたる高度成長は、他の先行国をはるかに超える労働市場の奥行きの高さの結実であった。若くて低廉な労働供給の豊富さが、労働集約的製造業の競争力を長期間持続させたのである。しかし、人口ボーナスの出尽くし（生産年齢人口比率のピークアウト）によって、そうしたパターンでの高成長も必然的に止まる。中国はその転換点を既に通過したのでであろう。上記の、過大生産能力等の難題は、成長鈍化の原因であるよりは、人口要因という成長のメインエンジン喪失に伴う成長鈍化がもたらした諸症状という位置づけが妥当であるようにも思える。

そうした中国経済のグローバルなインパクトは、既述のように直接的にはネガティブなもの

が多い。しかし同時に、中国で競争力を失った労働集約的製造業の他国への拡散が始まりつつある。中国よりも人口構成が若く、豊富な労働力を抱える国にとっては、中国の高度成長の終焉は、労働集約的製造業をけん引役として成長率を引き上げるチャンスでもあるということである。そもそも、東アジア諸国には生産年齢人口比率の上昇期（人口ボーナス享受の時期）に高度成長を実現するという経験則がある。そして、各国の人口構成のばらつきが大きいことが幸いして、高度成長の連鎖が生じ、このことが他地域と比較した、アジアの恒常的な成長率の高さの一因をなしてきた。例えば、70年代初頭、人口ボーナスが出尽くしとなり、賃金・所得水準の上昇から産業構造の新陳代謝を迫られた日本の高度成長が終わる頃、韓国などが人口ボーナス享受の初期段階にあり、労働集約的産業受け入れの条件を備えつつあった。中国の高度成長もこうした連鎖の一環に他ならない。そして現在は、中国がため込んできた産業集積が他国に受け継がれる局面なのである。

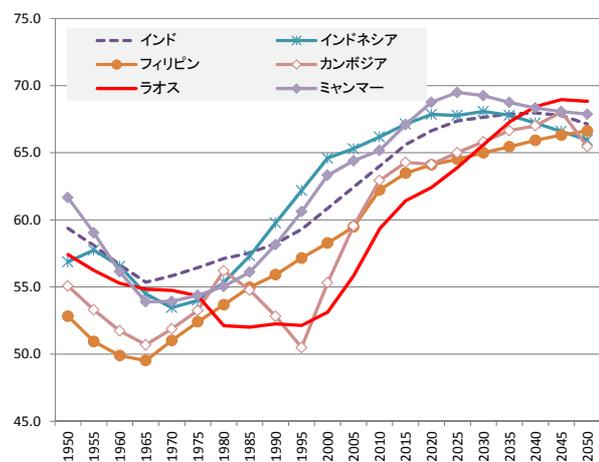
「図表 4」はアジアの中でも比較的人口構成が成熟している国・地域の生産年齢人口比率の推移を示している。いずれも 2010 年までに生産年齢人口比率がピークを越えているが、シンガポール、香港、日本に代表されるように、アジアでは上位の所得水準を誇る国、地域で構成されている。これは程度の差はあれ、これら諸国・地域が人口ボーナスを高度成長に結び付けることができた結果である。また、「図表 5」には、より若いアジア諸国の生産年齢人口比率が示されている。中国の同比率が 2010 年頃にピークを越えたとみられるのに対し、ミャンマーは 2025 年頃、インドネシアは 2030 年頃、インドは 2040 年頃、フィリピンに至っては 2055 年頃まで生産年齢人口比率が上昇を続けると推定されている。アジアのこれまでの経験則が示唆することは、今後中国からこうしたより若い国に経済成長のけん引役が移行し、アジアが全体としての比較的高い成長を維持する可能性が高いということである。そして、インドネシアもその恩恵を受け得る立場にある。

図表 4 アジア諸国の生産年齢人口比率①



(注) 15 歳から 64 歳人口の総人口に占める比率、%  
(出所) 国連：World Population Prospects: The 2015 Revision より大和総研作成

図表 5 アジア諸国の生産年齢人口比率②



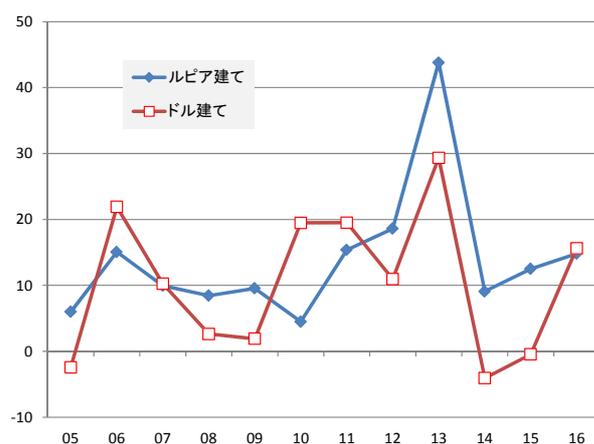
(注) 15 歳から 64 歳人口の総人口に占める比率、%  
(出所) 国連：World Population Prospects: The 2015 Revision より大和総研作成

もちろん、人口構成の若さが、自動的に労働集約的製造業にけん引された高度成長を約束するわけではない。一つには政治体制がある。当たり前だが、北朝鮮のようにグローバル経済から事実上隔離された国が、成長の連鎖に組み込まれることはない。また、特に労働集約的製造業の発展を促すうえで、賃金水準が生産性との兼ね合いで正当化されることが必要である。実のところ、中国は「投資から消費へ」を合言葉に、最低賃金の引き上げを急ぎ過ぎ、自ら労働集約財産業の寿命を縮めた可能性がある。生産年齢人口比率の上昇余地が残されている国であっても、そうした人為的賃金引き上げが行き過ぎれば、中国から労働集約財の集積を受け継ぐことは難しい。

その点、インドネシアは首都ジャカルタの最低賃金が2013年に40%以上引き上げられるなど、懸念すべき事例も過去には見られたが、以降は10%前後の上昇に留まっている。また、2015年10月には、既述の五月雨的な「経済対策パッケージ」の一環として、最低賃金の算出方法が定められた。それによれば「翌年の最低賃金＝当年の最低賃金×(インフレ率+実質GDP成長率)」であり、いわゆるインデクセーション的な考え方が採られているため、供給ショックなどによってインフレ率が急上昇する際には賃金と物価のスパイラルが引き起こされるリスクがある。一方、2013年の事例のような、根拠を伴わない暴走的な賃金上昇はなくなる。

また、インドネシアの場合、通貨ルピアの比較的自由な変動が許容されているが、ここが最近までの中国との大きな違いである。中国では、人民元建ての賃金上昇率とほぼ同じ幅でドル建ての賃金が上昇してきた。インドネシアでは、インフレ率の高騰などによる身の丈を超えた賃金上昇はルピアの下落によって調整されるルートが確保されている。実際、2016年までの過去10年のジャカルタ最低賃金の平均上昇率(年率)は、ルピア建て14.2%に対し、ドル建ては10.1%に留まっている。

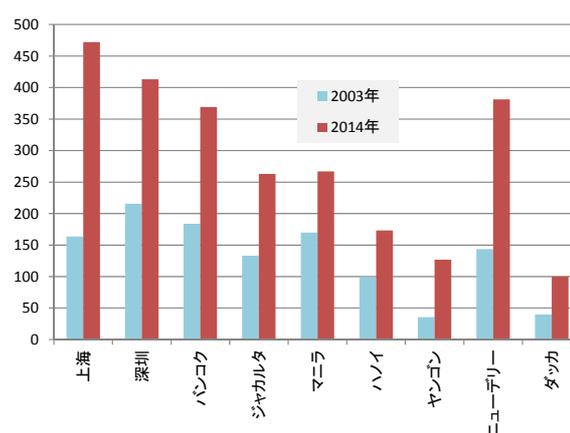
図表6 ジャカルタの最低賃金上昇率



(注) 単位は前年比%

(出所) 各種報道より大和総研作成

図表7 人件費比較



(注) 一般工職の月給、単位は米ドル

(出所) JETROより大和総研作成

JETRO「アジア主要都市・地域の投資関連コスト」によれば、2014年時点でジャカルタの一般工職(ワーカー)の賃金は、バンコクより28.7%、マニラよりも1.5%低く、ハノイよりも52.0%高い。一方、同年のインドネシアの所得水準はフィリピンよりも23.1%高い。所得水準とのバ

ランスからみて、少なくともインドネシアの賃金は割高ではなさそうである。

なお、人口の若さ、その規模にのみ注目すれば、中国の高成長を引き継ぐ最大のポテンシャルを有している国はインドである。しかし、JETRO の調査によれば、ニューデリーの賃金は中国の沿岸大都市に匹敵するほど高い。2014 年時点のインドの一人当たり GDP が中国の 5 分の 1 程度に過ぎないにもかかわらずである（中国 7,626 ドル、インド 1,601 ドル、出所は IMF）。これは一つに、労働力のモビリティの違いを反映していると考えられる。高度成長下の中国においては、内陸部の若年労働力が次々に沿海部の産業集積地に移動し、結果的に賃金の上昇ペースが抑制された。このようなメカニズムが、インドでは十分に機能していないのであろう。

背景にあるのは言葉である。中国もインドも多民族国家であるが、中国では少数民族であっても教育は普通話（北京語）で行われる。一方、インドは州境を越えれば言葉が変わる。もちろん、インドにも「出稼ぎ」は存在するし、都市人口比率も上昇している。しかし、その程度が中国よりもかなり緩やかである。結果として、労働需給がひっ迫しがちな産業集積地における賃金上昇ペースが速くなり、「インド的高コスト体質」ができていくのである。

その点、インドネシアでは、インドネシア語が全国区の言語として教育、メディアなどの共通語となっており、言葉の通用性の低さが労働力のモビリティを損なうという懸念が小さい。もちろん、賃金の低さのみでいえば、CLMV にはかなわない。しかし、CLMV4 か国合わせても、その総人口は 1.7 億人に留まる（インドネシアは 2.6 億人、国連による 2015 年時点の推計値）。一方、中国の人口は 13.8 億人、都市人口に限っても 7.7 億人に達する。CLMV は中国から拡散する産業集積の受け皿としては小さ過ぎるのである。それはインドネシアも同じであるし、人口 1.0 億人のフィリピンも同様である。つまり、CLMV がインドネシアよりも有利であるとか不利であるといった議論にあまり意味はなく、中国よりも人口構成が若い ASEAN 諸国（さらにはバングラデシュなども）が広く、労働集約的製造業の受け皿として成長底上げを実現する可能性が高いということである。

### 「付加価値」へのこだわりをどう見るか

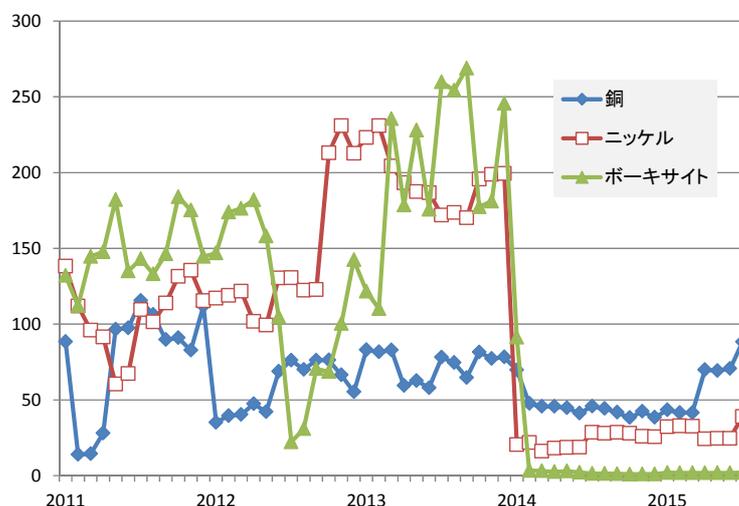
一方、労働集約的製造業の振興と同様に、多くの面談相手が強調していた、インドネシア国内に落ちる付加価値の拡大についてはどう考えるべきであろうか。

実際のところ、こうした志向は同国の最近の政策に反映されており、典型的には「新鉱業法」による未加工鉱物の輸出禁止といった政策が存在する。事業者に対し、国内での製錬設備の建設を促し、製品段階での輸出を求める措置である。食料品加工業が重点産業の一つとして挙げられているところを見ると、鉱物資源だけではなく、農産物等に関しても国内での加工度の引き上げが目指されている模様である。

一般論として言えば、こうした政策に合理性は乏しい。実際にも、「新鉱業法」施行の結果、ニッケルやボーキサイトなどは国内での産出自体が激減している。今後、精錬設備の建設が進み、政府の思惑通り、製品段階での輸出が増加するのか、或いは、鉱物資源価格の低迷もあつ

て、設備建設のコストを嫌った事業者が、産出自体を中期的にも断念するのか、現段階では明らかではない。

図表8 鉱物資源の生産（2010年=100）



(出所) Haver Analytics より大和総研作成

そもそも、インドネシアのこうした措置は昨年末に一応の発足を見た AEC (ASEAN Economic Community) の理念と相容れないものであろう。経済統合のメリットは、ASEAN 構成国それぞれの要素費用や資源の賦存状況に応じて分業体制を再構築することでより高まる。インドネシアはこうしたメリットに背を向けているように見える。

もちろん、国益優先はインドネシアに限ったわけではあるまい。しかし、物流網の整備などが目に見える形で進む、タイを中核とするメコンデルタ諸国などと比較すればなおのこと、インドネシアの統合への熱意は薄いようにも感じられる。完全雇用下で労働集約的製造業拡大の余地が乏しいタイは、CLMV などと分業体制を構築することで、国内産業の新陳代謝と生産性引き上げを実現できる。CLMV 諸国はタイからの投資の受け入れが、雇用の拡大とキャッチアップにつながる。地理的な制約もあって、インドネシアはこのようなわかりやすい統合のメリットを感じていないという事情もあろう。

もっとも、だからインドネシア経済の展望が暗いというわけではない。繰り返せば、付加価値への拘泥は一般的には正当化が難しい。しかし、同国が付加価値重視と共に、労働集約的製造業の振興を志向していることを合わせ考えたとき、付加価値への拘泥は、資源依存からの脱却を目論む同国の必然的な戦略であるようにも思えてくる。

国連によれば、インドネシアの人口は2030年には2億9,500万人を超える。この巨大な人口を資源産業で食べさせていくことはできない。中国の人口構成の成熟化による労働集約財産業振興のチャンスが到来していることもあり、同国は改めて「工業化」に邁進する必要がある。であればなおのこと、資源依存を継続し、実質為替レートの上昇をもたらす「オランダ病」に

罹患するリスクは避けなければならない。こうした事情が政策的プライオリティにおいて「製造業>資源産業」という方向性を固めさせ、付加価値への拘泥がその結果であるのであれば、それは一応筋の通った戦略であろう。いずれにせよ、同国の中長期的な成長パフォーマンスを決めるのは、製造業主導、投資主導の成長パターンが根付くかどうかにある。確かに、資源依存国で、このような成長パターンを実現した先行国は見当たらない。